

令和2年度
紋別市
財務書類作成報告書



紋別市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和2年度 紋別市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和2年度 紋別市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
4. 財務書類本表(一般会計等・全体・連結各会計財務書類)	27
(1) 一般会計等	27
(2) 全体会計	35
(3) 連結会計	42

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

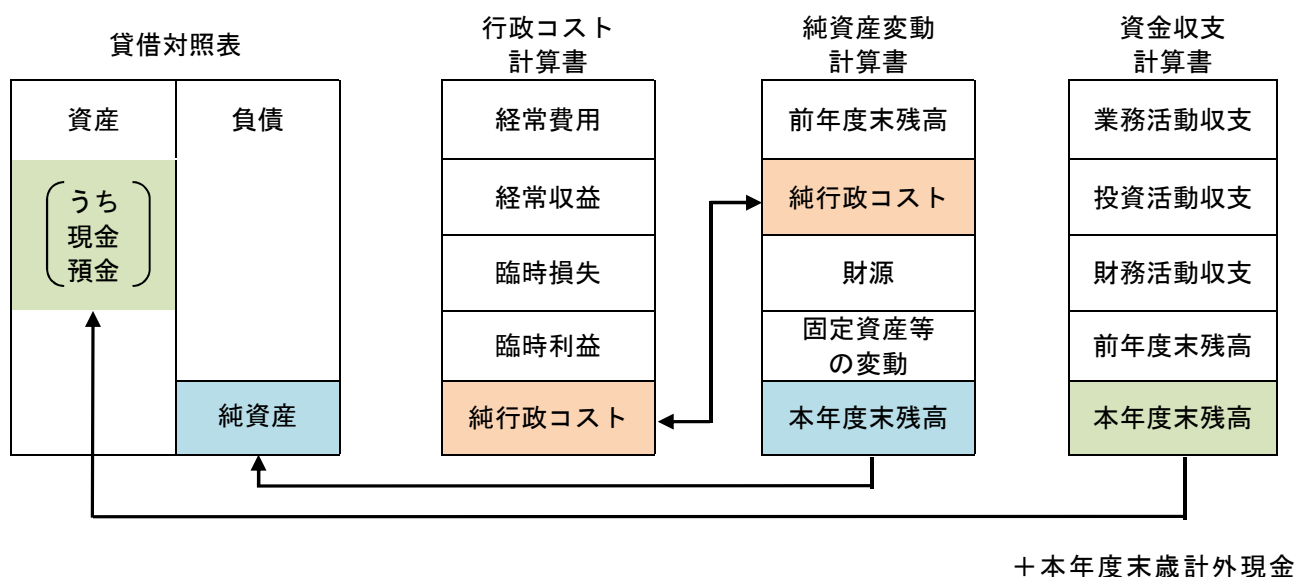
■紋別市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			営農飲雑用水道事業特別会計	
			土地取得事業特別会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		交通災害共済事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		港湾埋立事業特別会計		
		水道事業会計		
	下水道事業会計			
	一部事務組合等	紋別地区消防組合	第三セクター	(株)紋別観光振興公社
		西紋別地区環境衛生施設組合		(株)紋別ニューシティ開発公社
		広域紋別病院事業団		オホーツク・ガリコタワー(株)
		網走地方教育研修センター組合		オホーツク紋別空港ビル(株)
北海道後期高齢者医療広域連合				
北海道市町村備荒資金組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 紋別市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は紋別市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	79,106,456	103,872,806	116,142,918	固定負債	22,286,316	41,131,970	48,862,791
有形固定資産	68,010,706	92,467,207	101,065,354	地方債等	20,455,557	32,387,522	36,273,855
事業用資産	63,481,125	65,683,538	74,105,305	長期未払金	-	-	10,740
土地	16,753,636	18,956,048	19,181,948	退職手当引当金	1,830,759	1,962,170	2,455,955
立木竹	2,118,287	2,118,287	2,118,287	損失補償等引当金	-	-	-
建物	50,736,352	50,736,352	61,039,569	その他	-	6,782,278	10,122,240
建物減価償却累計額	△33,026,166	△33,026,166	△35,982,955	流動負債	2,608,014	3,735,297	6,392,877
工作物	55,778,057	55,778,057	56,302,831	1年内償還予定地方債等	2,465,072	3,539,875	3,831,301
工作物減価償却累計額	△28,879,041	△28,879,041	△29,215,890	未払金	-	31,384	254,757
船舶	-	-	563,871	未払費用	-	-	45,054
船舶減価償却累計額	-	-	△555,333	前受金	-	673	3,262,825
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	△1,389,170
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	142,942	162,999	278,118
航空機	-	-	-	預り金	-	366	4,980
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	105,012
その他	-	-	2,180,622	負債合計	24,894,330	44,867,266	55,255,669
その他減価償却累計額	-	-	△1,527,645	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	82,245,498	107,011,848	119,284,023
インフラ資産	4,342,357	24,361,824	24,361,824	余剰分(不足分)	△24,064,539	△43,306,953	△51,619,717
土地	1,169,604	1,448,996	1,448,996	他団体出資等分	-	-	-
建物	228,586	769,601	769,601	純資産合計	58,180,959	63,704,895	67,664,306
建物減価償却累計額	△188,987	△382,784	△382,784	負債及び純資産合計	83,075,289	108,572,161	122,919,975
工作物	7,372,572	41,974,733	41,974,733				
工作物減価償却累計額	△4,239,418	△19,682,754	△19,682,754				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	234,032	234,032				
物品	1,441,623	10,788,524	11,511,234				
物品減価償却累計額	△1,254,400	△8,366,679	△8,913,009				
無形固定資産	-	1,950	7,749				
ソフトウェア	-	-	3,338				
その他	-	1,950	4,410				
投資その他の資産	11,095,750	11,403,649	15,069,816				
投資及び出資金	668,873	668,873	1,249,657				
有価証券	557,800	557,800	1,136,244				
出資金	111,073	111,073	113,413				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	77,138	139,259	140,086				
長期貸付金	911,667	911,667	949,808				
基金	9,447,270	9,701,412	12,448,309				
減債基金	197,385	197,385	197,385				
その他	9,249,885	9,504,028	12,250,925				
その他	-	-	299,551				
徴収不能引当金	△9,198	△17,562	△17,595				
流動資産	3,968,833	4,699,356	6,756,300				
現金預金	720,235	1,367,839	2,484,040				
資金	720,235	1,367,839	2,484,311				
歳計外現金	-	-	△271				
未収金	121,588	207,499	947,373				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,139,042	3,139,042	3,141,105				
財政調整基金	1,616,100	1,616,100	1,618,163				
減債基金	1,522,942	1,522,942	1,522,942				
棚卸資産	-	-	4,919				
その他	-	-	160,526				
徴収不能引当金	△12,032	△19,943	△21,865				
繰延資産	-	-	20,757				
資産合計	83,075,289	108,572,161	122,919,975				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約830億7,500万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約581億8,100万円（70.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約248億9,400万円（30.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約1085億7,200万円、純資産は約637億500万円（58.7%）、負債は約448億6,700万円（41.3%）、連結会計では資産は約1229億2,000万円、純資産は約676億6,400万円（55.0%）、負債は約552億5,600万円（45.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	72,340,359	79,106,456	9.4%	97,187,413	103,872,806	6.9%	109,761,478	116,142,918	5.8%
有形固定資産	65,210,589	68,010,706	4.3%	89,727,893	92,467,207	3.1%	98,594,674	101,065,354	2.5%
事業用資産	60,781,903	63,481,125	4.4%	62,984,315	65,683,538	4.3%	71,642,020	74,105,305	3.4%
土地	16,755,718	16,753,636	△0.0%	18,958,130	18,956,048	△0.0%	19,183,936	19,181,948	△0.0%
立木竹	2,118,287	2,118,287	0.0%	2,118,287	2,118,287	0.0%	2,118,287	2,118,287	0.0%
建物	50,742,986	50,736,352	△0.0%	50,742,986	50,736,352	△0.0%	60,954,000	61,039,569	0.1%
建物減価償却累計額	△32,010,869	△33,026,166	3.2%	△32,010,869	△33,026,166	3.2%	△34,837,109	△35,982,955	3.3%
工作物	50,773,002	55,778,057	9.9%	50,773,002	55,778,057	9.9%	51,297,992	56,302,831	9.8%
工作物減価償却累計額	△27,597,221	△28,879,041	4.6%	△27,597,221	△28,879,041	4.6%	△27,904,349	△29,215,890	4.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	563,871	563,871	0.0%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△554,590	△555,333	0.1%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,065,174	2,180,622	5.6%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△1,245,192	△1,527,645	22.7%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,265,431	4,342,357	1.8%	24,166,201	24,361,824	0.8%	24,166,201	24,361,824	0.8%
土地	1,161,975	1,169,604	0.7%	1,441,367	1,448,996	0.5%	1,441,367	1,448,996	0.5%
建物	228,586	228,586	0.0%	769,601	769,601	0.0%	769,601	769,601	0.0%
建物減価償却累計額	△186,274	△188,987	1.5%	△371,625	△382,784	3.0%	△371,625	△382,784	3.0%
工作物	7,109,483	7,372,572	3.7%	40,143,783	41,974,733	4.6%	40,143,783	41,974,733	4.6%
工作物減価償却累計額	△4,048,339	△4,239,418	4.7%	△18,882,434	△19,682,754	4.2%	△18,882,434	△19,682,754	4.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,065,509	234,032	△78.0%	1,065,509	234,032	△78.0%
物品	1,299,274	1,441,623	11.0%	10,633,659	10,788,524	1.5%	11,546,529	11,511,234	△0.3%
物品減価償却累計額	△1,136,018	△1,254,400	10.4%	△8,056,281	△8,366,679	3.9%	△8,760,075	△8,913,009	1.7%
無形固定資産	-	-	-	2,089	1,950	△6.6%	13,814	7,749	△43.9%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	9,265	3,338	△64.0%
その他	-	-	-	2,089	1,950	△6.6%	4,549	4,410	△3.0%
投資その他の資産	7,129,770	11,095,750	55.6%	7,457,430	11,403,649	52.9%	11,152,990	15,069,816	35.1%
投資及び出資金	668,873	668,873	0.0%	668,873	668,873	0.0%	1,652,737	1,249,657	△24.4%
有価証券	557,800	557,800	0.0%	557,800	557,800	0.0%	1,539,314	1,136,244	△26.2%
出資金	111,073	111,073	0.0%	111,073	111,073	0.0%	113,423	113,413	△0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	79,519	77,138	△3.0%	147,659	139,259	△5.7%	148,617	140,086	△5.7%
長期貸付金	1,035,073	911,667	△11.9%	1,035,073	911,667	△11.9%	1,077,549	949,808	△11.9%
基金	5,360,054	9,447,270	76.3%	5,629,370	9,701,412	72.3%	7,977,565	12,448,309	56.0%
減債基金	246,552	197,385	△19.9%	246,552	197,385	△19.9%	246,552	197,385	△19.9%
その他	5,113,501	9,249,885	80.9%	5,382,817	9,504,028	76.6%	7,731,013	12,250,925	58.5%
その他	-	-	-	-	-	-	320,090	299,551	△6.4%
徴収不能引当金	△13,748	△9,198	△33.1%	△23,544	△17,562	△25.4%	△23,567	△17,595	△25.3%
流動資産	4,009,381	3,968,833	△1.0%	4,610,063	4,699,356	1.9%	6,503,829	6,756,300	3.9%
現金預金	451,820	720,235	59.4%	971,720	1,367,839	40.8%	2,138,992	2,484,040	16.1%
資金	451,820	720,235	59.4%	971,720	1,367,839	40.8%	2,138,812	2,484,311	16.2%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	180	△271	△250.9%
未収金	101,609	121,588	19.7%	185,395	207,499	11.9%	869,642	947,373	8.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,467,480	3,139,042	△9.5%	3,467,480	3,139,042	△9.5%	3,468,970	3,141,105	△9.5%
財政調整基金	1,963,082	1,616,100	△17.7%	1,963,082	1,616,100	△17.7%	1,964,572	1,618,163	△17.6%
減債基金	1,504,398	1,522,942	1.2%	1,504,398	1,522,942	1.2%	1,504,398	1,522,942	1.2%
棚卸資産	-	-	-	5,032	4,919	△2.2%	34,108	45,121	32.3%
その他	-	-	-	-	-	-	15,539	160,526	933.0%
徴収不能引当金	△11,528	△12,032	4.4%	△19,564	△19,943	1.9%	△23,421	△21,865	△6.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	17,329	20,757	19.8%
資産合計	76,349,740	83,075,289	8.8%	101,797,475	108,572,161	6.7%	116,282,637	122,919,975	5.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,513,883	22,286,316	3.6%	40,666,618	41,131,970	1.1%	48,810,234	48,862,791	0.1%
地方債等	19,772,285	20,455,557	3.5%	31,871,256	32,387,522	1.6%	36,102,950	36,273,855	0.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	18,529	10,740	△42.0%
退職手当引当金	1,741,598	1,830,759	5.1%	1,854,002	1,962,170	5.8%	2,309,735	2,455,955	6.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,941,360	6,782,278	△2.3%	10,379,020	10,122,240	△2.5%
流動負債	2,651,055	2,608,014	△1.6%	3,764,568	3,735,297	△0.8%	6,480,285	6,392,877	△1.3%
1年内償還予定地方債等	2,502,773	2,465,072	△1.5%	3,568,458	3,539,875	△0.8%	3,846,203	3,831,301	△0.4%
未払金	-	-	-	27,763	31,384	13.0%	261,752	254,757	△2.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	43,731	45,054	3.0%
前受金	-	-	-	929	673	△27.6%	3,075,471	3,262,825	6.1%
前受収益	-	-	-	-	-	-	△1,134,899	△1,389,170	22.4%
賞与等引当金	148,282	142,942	△3.6%	167,417	162,999	△2.6%	280,084	278,118	△0.7%
預り金	-	-	-	-	366	-	4,883	4,980	2.0%
その他	-	-	-	-	-	-	103,060	105,012	1.9%
負債合計	24,164,938	24,894,330	3.0%	44,431,186	44,867,266	1.0%	55,290,519	55,255,669	△0.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	75,807,839	82,245,498	8.5%	100,654,893	107,011,848	6.3%	113,230,448	119,284,023	5.3%
余剰分(不足分)	△23,623,037	△24,064,539	1.9%	△43,288,603	△43,306,953	0.0%	△52,238,330	△51,619,717	△1.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	52,184,802	58,180,959	11.5%	57,366,290	63,704,895	11.0%	60,992,118	67,664,306	10.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 67 億 2,600 万円 (8.8%) の増加、純資産は約 59 億 9,600 万円 (11.5%) の増加、負債は約 7 億 2,900 万円 (3.0%) の増加となりました。全体会計では資産は約 67 億 7,500 万円 (6.7%) の増加、純資産は約 63 億 3,900 万円 (11.0%) の増加、負債は約 4 億 3,600 万円 (1.0%) の増加、連結会計では資産は約 66 億 3,700 万円 (5.7%) の増加、純資産は約 66 億 7,200 万円 (10.9%) の増加、負債は約 3,500 万円 (0.1%) の減少となっています。

③ 令和2年度紋別市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、紋別市が保有している資産状況についてみていきますが、単に紋別市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、紋別市における資産形成の特徴が把握可能となります。

紋別市における資産の構成を見ると、事業用資産が76.4%、インフラ資産が5.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が3.2ポイント減少、インフラ資産は0.4ポイント減少しています。減少は、減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	紋別市		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ （19団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	65,210,589	68,010,706	2,800,117	29,503,539	56,600,270	153,148,298	72,168,740
事業用資産	60,781,903	63,481,125	2,699,222	12,543,467	24,467,218	73,357,257	33,980,928
インフラ資産	4,265,431	4,342,357	76,926	13,963,993	28,383,563	71,853,173	31,149,636
物品	163,255	187,224	23,969	204,265	337,525	983,454	348,954
投資その他の資産	7,129,770	11,095,750	3,965,980	3,133,339	3,712,960	11,813,874	6,541,728
流動資産	4,009,381	3,968,833	△40,547	1,376,338	1,390,783	3,388,745	3,349,402
資産合計	76,349,740	83,075,289	6,725,549	30,879,876	57,991,053	156,537,043	75,518,143
項目 （資産合計に対する構成比）	紋別市		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ （19団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	85.4%	81.9%	△3.5%	95.5%	97.6%	97.8%	95.6%
事業用資産	79.6%	76.4%	△3.2%	40.6%	42.2%	46.9%	45.0%
インフラ資産	5.6%	5.2%	△0.4%	45.2%	48.9%	45.9%	41.2%
物品	0.2%	0.2%	0.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	9.3%	13.4%	4.0%	10.1%	6.4%	7.5%	8.7%
流動資産	5.3%	4.8%	△0.5%	4.5%	2.4%	2.2%	4.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

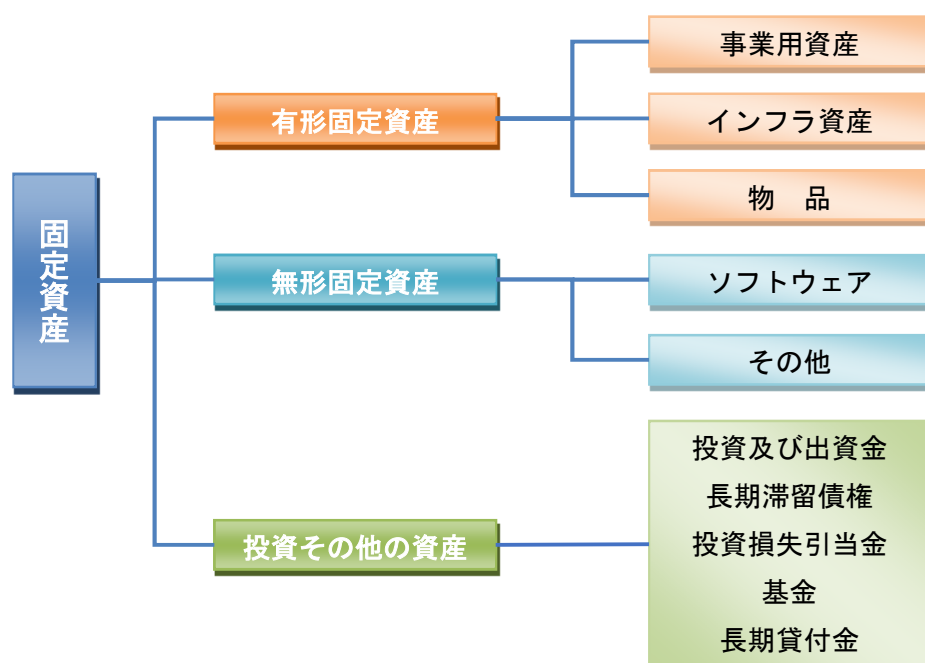
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

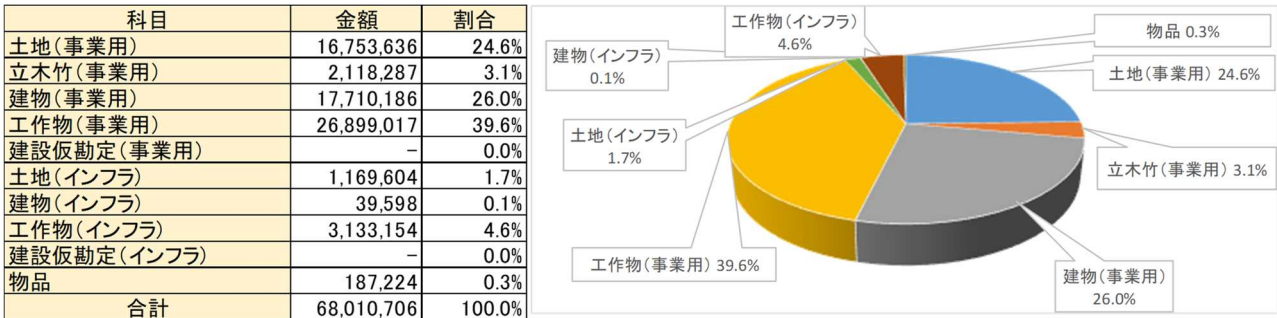
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに紋別市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(事業用)の39.6%、次いで建物(事業用)の26.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

紋別市においては、58.5%と他団体と比較すると低い水準で、前年度より0.5ポイント減少しています。ちなみに事業用資産は58.1%、インフラ資産は58.3%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	類型別平均(全国)			都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	110,153,331	115,557,190	5,403,859	57,218,814	112,435,362	190,142,415	130,662,756
減価償却累計額	64,978,722	67,588,012	2,609,290	36,290,871	69,573,247	115,863,023	87,363,569
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.0%	58.5%	△0.5%	63.4%	61.9%	60.9%	66.9%
【参考】事業用資産	58.7%	58.1%	△0.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.1%	65.1%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	54.4%	51.8%	△2.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	57.7%	58.3%	0.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	81.5%	82.7%	1.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	56.9%	57.5%	0.6%	-	-	-	-
【参考】物品	87.4%	87.0%	△0.4%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度紋別市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

紋別市の純資産比率は70.0%で人口1～5万人未満の自治体の平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると1.7ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	人口			都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万～5万人 (29団体)	5～10万人 (6団体)	
資産合計	76,349,740	83,075,289	6,725,549	30,879,876	57,991,053	156,537,043	75,518,143
負債合計	24,164,938	24,894,330	729,392	7,323,778	16,154,282	44,926,501	24,530,916
純資産合計	52,184,802	58,180,959	5,996,157	23,556,098	41,836,771	111,610,542	50,987,227
純資産比率	68.3%	70.0%	1.7%	76.3%	72.1%	71.3%	67.5%
負債比率	46.3%	42.8%	△3.5%	31.1%	38.6%	40.3%	48.1%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、紋別市は27.6%で他団体と比較すると地方債の割合は人口1～5万人未満の自治体平均より高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	人口			都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万～5万人 (29団体)	5～10万人 (6団体)	
資産合計	76,349,740	83,075,289	6,725,549	30,879,876	57,991,053	156,537,043	75,518,143
地方債残高	22,275,058	22,920,629	645,571	5,885,532	12,755,902	36,276,664	19,860,139
資産合計対地方債割合	29.2%	27.6%	△1.6%	19.1%	22.0%	23.2%	26.3%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和2年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,650,370	31,930,910	41,078,549
業務費用	14,034,231	16,060,660	21,758,054
人件費	2,581,863	2,891,563	5,670,281
職員給与費	1,907,914	2,077,182	4,524,568
賞与等引当金繰入額	142,942	159,783	274,902
退職手当引当金繰入額	117,520	198,794	287,148
その他	413,487	455,805	583,663
物件費等	11,272,484	12,759,261	15,439,823
物件費	8,625,373	9,212,066	11,153,732
維持補修費	16,531	50,124	82,873
減価償却費	2,630,580	3,497,071	4,202,763
その他	-	-	455
その他の業務費用	179,884	409,836	647,949
支払利息	98,332	270,075	279,449
徴収不能引当金繰入額	-	38	1,993
その他	81,552	139,723	366,508
移転費用	12,616,139	15,870,250	19,320,496
補助金等	9,138,269	13,725,690	17,131,065
社会保障給付	2,132,818	2,134,199	2,146,126
他会計への繰出金	1,339,769	-	-
その他	5,283	10,361	43,304
経常収益	531,042	1,852,610	6,040,243
使用料及び手数料	426,788	1,584,791	1,586,676
その他	104,254	267,819	4,453,566
純経常行政コスト	26,119,327	30,078,300	35,038,306
臨時損失	928,342	994,057	1,012,216
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	928,342	928,342	928,342
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	65,715	83,874
臨時利益	84,789	95,765	102,462
資産売却益	84,789	95,765	95,765
その他	-	-	6,696
純行政コスト	26,962,880	30,976,592	35,948,061

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約266億5,000万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億3,100万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約261億1,900万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約269億6,300万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約309億7,700万円、連結会計における純行政コストは約359億4,800万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	19,527,549	26,650,370	36.5%	24,897,941	31,930,910	28.2%	34,148,055	41,078,549	20.3%
業務費用	12,311,798	14,034,231	14.0%	14,323,848	16,060,660	12.1%	19,784,279	21,758,054	10.0%
人件費	2,630,197	2,581,863	△1.8%	2,891,629	2,891,563	△0.0%	5,477,301	5,670,281	3.5%
職員給与費	2,052,859	1,907,914	△7.1%	2,221,408	2,077,182	△6.5%	4,531,541	4,524,568	△0.2%
賞与等引当金繰入額	148,282	142,942	△3.6%	164,148	159,783	△2.7%	276,815	274,902	△0.7%
退職手当引当金繰入額	117,520	117,520	0.0%	149,704	198,794	32.8%	188,937	287,148	52.0%
その他	311,536	413,487	32.7%	356,369	455,805	27.9%	480,008	583,663	21.6%
物件費等	9,447,701	11,272,484	19.3%	10,980,774	12,759,261	16.2%	13,592,814	15,439,823	13.6%
物件費	6,814,786	8,625,373	26.6%	7,412,222	9,212,066	24.3%	9,230,282	11,153,732	20.8%
維持補修費	10,975	16,531	50.6%	48,456	50,124	3.4%	87,561	82,873	△5.4%
減価償却費	2,621,940	2,630,580	0.3%	3,502,557	3,497,071	△0.2%	4,250,531	4,202,763	△1.1%
その他	-	-	-	17,538	-	-	24,441	455	△98.1%
その他の業務費用	233,899	179,884	△23.1%	451,445	409,836	△9.2%	714,164	647,949	△9.3%
支払利息	122,114	98,332	△19.5%	328,660	270,075	△17.8%	343,346	279,449	△18.6%
徴収不能引当金繰入額	△3,203	-	-	△4,261	38	△100.9%	△391	1,993	△609.9%
その他	114,988	81,552	△29.1%	127,047	139,723	10.0%	371,209	366,508	△1.3%
移転費用	7,215,751	12,616,139	74.8%	10,574,092	15,870,250	50.1%	14,363,776	19,320,496	34.5%
補助金等	3,629,705	9,138,269	151.8%	8,280,429	13,725,690	65.8%	12,019,040	17,131,065	42.5%
社会保障給付	2,266,313	2,132,818	△5.9%	2,267,611	2,134,199	△5.9%	2,277,935	2,146,126	△5.8%
他会計への繰出金	1,295,024	1,339,769	3.5%	-	-	-	-	-	-
その他	24,709	5,283	△78.6%	26,052	10,361	△60.2%	66,802	43,304	△35.2%
経常収益	567,721	531,042	△6.5%	1,861,094	1,852,610	△0.5%	6,513,602	6,040,243	△7.3%
使用料及び手数料	467,139	426,788	△8.6%	1,116,018	1,584,791	42.0%	1,117,774	1,586,676	41.9%
その他	100,582	104,254	3.7%	745,075	267,819	△64.1%	5,395,827	4,453,566	△17.5%
純経常行政コスト	18,959,828	26,119,327	37.8%	23,036,847	30,078,300	30.6%	27,634,453	35,038,306	26.8%
臨時損失	44,285	928,342	1996.3%	44,285	994,057	2144.7%	50,981	1,012,216	1885.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	44,285	928,342	1996.3%	44,285	928,342	1996.3%	44,689	928,342	1977.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	65,715	-	6,293	83,874	1232.9%
臨時利益	107,566	84,789	△21.2%	107,566	95,765	△11.0%	107,566	102,462	△4.7%
資産売却益	107,566	84,789	△21.2%	107,566	95,765	△11.0%	107,566	95,765	△11.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	6,696	-
純行政コスト	18,896,546	26,962,880	42.7%	22,973,565	30,976,592	34.8%	27,577,868	35,948,061	30.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約71億2,300万円（36.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3,700万円（6.5%）減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約71億5,900万円（37.8%）増加、臨時損益を加えた純行政コストは約80億6,600万円（42.7%）増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約80億300万円（34.8%）増加、連結会計における純行政コストは約83億7,000万円（30.4%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、紋別市がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

紋別市においては、業務費用が52.7%、移転費用が47.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が9.7%、物件費等に42.3%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	人口			都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	
経常費用	19,527,549	26,650,370	7,122,821	5,227,770	12,961,110	31,754,051	16,754,182
業務費用	12,311,798	14,034,231	1,722,433	3,343,988	7,248,721	16,425,206	9,716,787
人件費	2,630,197	2,581,863	△48,335	855,109	2,002,385	4,894,549	2,783,029
物件費等	9,447,701	11,272,484	1,824,782	2,426,142	5,082,260	11,183,576	6,565,717
その他の業務費用	233,899	179,884	△54,015	62,737	164,076	347,081	368,040
移転費用	7,215,751	12,616,139	5,400,388	1,884,457	5,916,404	15,328,845	7,428,362
項目 (経常費用に対する構成比)	紋別市		前年比	人口			都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.0%	52.7%	△10.4%	64.0%	55.9%	51.7%	58.0%
人件費	13.5%	9.7%	△3.8%	16.4%	15.4%	15.4%	16.6%
物件費等	48.4%	42.3%	△6.1%	46.4%	39.2%	35.2%	39.2%
その他の業務費用	1.2%	0.7%	△0.5%	1.2%	1.3%	1.1%	2.2%
移転費用	37.0%	47.3%	10.4%	36.0%	45.6%	48.3%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。紋別市における減価償却費の構成割合は9.9%であり、前年度と比較すると3.6ポイント減少しており、人口1~5万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.5%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度					
減価償却費	2,621,940	2,630,580	8.640	1,178,814	2,250,984	3,869,327	2,619,177
経常費用	19,527,549	26,650,370	7,122,821	5,227,770	12,961,110	31,754,051	16,754,182
対経常費用 減価償却費割合	13.4%	9.9%	△3.6%	22.5%	17.4%	12.2%	15.6%
未償却資産合計	45,174,609	47,969,178	2,794,569	57,218,814	112,435,362	190,142,415	130,662,756
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	5.5%	△0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	76,349,740	83,075,289	6,725,549	30,879,876	57,991,053	156,537,043	75,518,143
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.2%	△0.3%	3.8%	3.9%	2.5%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

紋別市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が34.3%、扶助費である社会保障給付が8.0%、他会計の負担分である繰出金が5.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	19,527,549	26,650,370	7,122,821	5,227,770	12,961,110	31,754,051	16,754,182
移転費用	7,215,751	12,616,139	5,400,388	1,884,457	5,916,404	15,328,845	7,428,362
補助金等	3,629,705	9,138,269	5,508,564	1,173,676	2,779,858	5,592,174	3,217,113
社会保障給付	2,266,313	2,132,818	△133,495	313,419	1,992,592	7,030,238	2,555,652
他会計への繰出金	1,295,024	1,339,769	44,745	392,820	1,117,626	2,673,308	1,615,251
その他	24,709	5,283	△19,427	4,542	26,328	33,125	40,346
項目 (経常費用に対する構成比)	紋別市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.0%	47.3%	10.4%	36.0%	45.6%	48.3%	44.3%
補助金等	18.6%	34.3%	15.7%	22.5%	21.4%	17.6%	19.2%
社会保障給付	11.6%	8.0%	△3.6%	6.0%	15.4%	22.1%	15.3%
他会計への繰出金	6.6%	5.0%	△1.6%	7.5%	8.6%	8.4%	9.6%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	52,184,802	57,366,290	60,992,118
純行政コスト(△)	△26,962,880	△30,976,592	△35,948,061
財源	32,610,213	36,966,373	42,046,608
税金等	24,447,401	26,346,370	30,392,182
国県等補助金	8,162,812	10,620,003	11,654,426
本年度差額	5,647,333	5,989,781	6,098,547
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	126,032	126,032	126,032
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△22,059
その他	222,793	222,793	469,668
本年度純資産変動額	5,996,157	6,338,606	6,672,188
本年度末純資産残高	58,180,959	63,704,895	67,664,306

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約59億9,600万円の増加、全体会計で約63億3,900万円の増加、連結会計で約66億7,200万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	47,880,231	52,184,802	9.0%	52,644,695	57,366,290	9.0%	56,927,157	60,992,118	7.1%
純行政コスト(△)	△18,896,546	△26,962,880	42.7%	△22,973,565	△30,976,592	34.8%	△27,577,868	△35,948,061	30.4%
財源	23,201,118	32,610,213	40.6%	27,695,160	36,966,373	33.5%	32,237,129	42,046,608	30.4%
税金等	20,025,575	24,447,401	22.1%	22,039,285	26,346,370	19.5%	26,200,769	30,392,182	16.0%
国県等補助金	3,175,543	8,162,812	157.1%	5,655,874	10,620,003	87.8%	6,036,360	11,654,426	93.1%
本年度差額	4,304,571	5,647,333	31.2%	4,721,594	5,989,781	26.9%	4,659,261	6,098,547	30.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	126,032	-	-	126,032	-	△728	126,032	△17401.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,521	△22,059	△974.8%
その他	-	222,793	-	-	222,793	-	△596,093	469,668	△178.8%
本年度純資産変動額	4,304,571	5,996,157	39.3%	4,721,594	6,338,606	34.2%	4,064,961	6,672,188	64.1%
本年度末純資産残高	52,184,802	58,180,959	11.5%	57,366,290	63,704,895	11.0%	60,992,118	67,664,306	10.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が11.5%の増加、全体会計で11.0%の増加、連結会計で10.9%の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,504,318	27,884,680	34,119,605
業務費用支出	10,888,179	12,014,430	17,122,517
移転費用支出	12,616,139	15,870,250	16,997,088
業務収入	30,266,373	35,621,075	42,241,923
臨時支出	-	-	10,780
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	6,762,055	7,736,395	8,111,537
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,778,179	14,613,462	14,994,349
投資活動収入	6,441,741	6,653,989	6,918,359
投資活動収支	△7,336,438	△7,959,473	△8,075,990
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,504,231	3,635,533	4,014,831
財務活動収入	3,347,030	4,254,730	4,373,333
財務活動収支	842,799	619,197	358,501
本年度資金収支額	268,416	396,119	394,049
前年度末資金残高	451,820	971,720	2,138,812
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△48,549
本年度末資金残高	720,235	1,367,839	2,484,311

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億6,800万円のプラスとなり、資金残高は約7億2,000万円に増加しました。全体会計では約3億9,600万円のプラスで、資金残高は約13億6,800万円に増加、連結会計では約3億9,400万円プラスとなり、資金残高は約24億8,400万円となりました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,504,318	27,884,680	34,119,605
業務費用支出	10,888,179	12,014,430	17,122,517
人件費支出	2,469,683	2,753,334	5,562,863
物件費等支出	8,238,613	8,852,883	10,928,114
支払利息支出	98,332	270,075	279,469
その他の支出	81,552	138,138	352,070
移転費用支出	12,616,139	15,870,250	16,997,088
補助金等支出	9,138,269	13,725,690	14,807,239
社会保障給付支出	2,132,818	2,134,199	2,146,126
他会計への繰出支出	1,339,769	-	-
その他の支出	5,283	10,361	43,723
業務収入	30,266,373	35,621,075	42,241,923
税収等収入	24,428,378	26,020,008	27,858,572
国県等補助金収入	5,363,472	7,817,764	8,425,651
使用料及び手数料収入	429,702	1,588,988	1,590,873
その他の収入	44,820	194,316	4,366,826
臨時支出	-	-	10,780
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	10,780
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	6,762,055	7,736,395	8,111,537
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,778,179	14,613,462	14,994,349
公共施設等整備費支出	6,203,240	7,016,465	7,285,063
基金積立金支出	7,339,779	7,361,837	7,431,075
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	235,160	235,160	278,211
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,441,741	6,653,989	6,918,359
国県等補助金収入	2,799,436	2,922,491	2,922,491
基金取崩収入	3,177,710	3,216,430	3,267,862
貸付金元金回収収入	379,806	379,806	403,601
資産売却収入	84,789	95,765	95,765
その他の収入	-	39,498	228,641
投資活動収支	△7,336,438	△7,959,473	△8,075,990
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,504,231	3,635,533	4,014,831
地方債等償還支出	2,504,231	3,635,533	3,915,398
その他の支出	-	-	99,433
財務活動収入	3,347,030	4,254,730	4,373,333
地方債等発行収入	3,347,030	4,254,730	4,345,963
その他の収入	-	-	27,370
財務活動収支	842,799	619,197	358,501
本年度資金収支額	268,416	396,119	394,049
前年度末資金残高	451,820	971,720	2,138,812
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△48,549
本年度末資金残高	720,235	1,367,839	2,484,311
前年度末歳計外現金残高	-	-	180
本年度歳計外現金増減額	-	-	△451
本年度末歳計外現金残高	-	-	△271
本年度末現金預金残高	720,235	1,367,839	2,484,040

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	16,838,054	23,504,318	39.6%	21,713,977	27,884,680	28.4%	30,174,977	34,119,605	13.1%
業務費用支出	9,622,303	10,888,179	13.2%	11,139,885	12,014,430	7.9%	15,812,424	17,122,517	8.3%
人件費支出	2,515,154	2,469,683	△1.8%	2,772,601	2,753,334	△0.7%	5,322,731	5,562,863	4.5%
物件費等支出	6,870,046	8,238,613	19.9%	7,925,785	8,852,883	11.7%	9,789,967	10,928,114	11.6%
支払利息支出	122,114	98,332	△19.5%	328,660	270,075	△17.8%	343,366	279,469	△18.6%
その他の支出	114,988	81,552	△29.1%	112,839	138,138	22.4%	356,361	352,070	△1.2%
移転費用支出	7,215,751	12,616,139	74.8%	10,574,092	15,870,250	50.1%	14,362,552	16,997,088	18.3%
補助金等支出	3,629,705	9,138,269	151.8%	8,280,429	13,725,690	65.8%	12,019,040	14,807,239	23.2%
社会保障給付支出	2,266,313	2,132,818	△5.9%	2,267,611	2,134,199	△5.9%	2,277,935	2,146,126	△5.8%
他会計への繰出支出	1,295,024	1,339,769	3.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	24,709	5,283	△78.6%	26,052	10,361	△60.2%	65,578	43,723	△33.3%
業務収入	22,753,005	30,266,373	33.0%	28,203,537	35,621,075	26.3%	36,964,237	42,241,923	14.3%
税収等収入	19,915,511	24,428,378	22.7%	21,512,690	26,020,008	21.0%	25,671,314	27,858,572	8.5%
国県等補助金収入	2,340,741	5,363,472	129.1%	4,821,072	7,817,764	62.2%	5,194,885	8,425,651	62.2%
使用料及び手数料収入	431,228	429,702	△0.4%	1,166,680	1,588,988	36.2%	1,168,436	1,590,873	36.2%
その他の収入	65,525	44,820	△31.6%	703,095	194,316	△72.4%	4,929,603	4,366,826	△11.4%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	6,281	10,780	71.6%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	6,281	10,780	71.6%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	5,914,951	6,762,055	14.3%	6,489,561	7,736,395	19.2%	6,782,980	8,111,537	19.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	6,227,563	13,778,179	121.2%	7,062,336	14,613,462	106.9%	7,302,537	14,994,349	105.3%
公共施設等整備費支出	2,233,180	6,203,240	177.8%	3,021,154	7,016,465	132.2%	3,143,311	7,285,063	131.8%
基金積立金支出	3,755,373	7,339,779	95.4%	3,802,173	7,361,837	93.6%	3,884,333	7,431,075	91.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	239,010	235,160	△1.6%	239,010	235,160	△1.6%	273,302	278,211	1.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,590	-	-
投資活動収入	1,267,696	6,441,741	408.1%	1,447,972	6,653,989	359.5%	1,726,455	6,918,359	300.7%
国県等補助金収入	834,706	2,799,436	235.4%	928,320	2,922,491	214.8%	928,750	2,922,491	214.7%
基金取崩収入	-	3,177,710	-	46,710	3,216,430	6786.0%	102,911	3,267,862	3075.4%
貸付金元金回収収入	325,424	379,806	16.7%	325,424	379,806	16.7%	349,319	403,601	15.5%
資産売却収入	107,566	84,789	△21.2%	107,566	95,765	△11.0%	107,566	95,765	△11.0%
その他の収入	-	-	-	39,953	39,498	△1.1%	237,910	228,641	△3.9%
投資活動収支	△4,959,867	△7,336,438	47.9%	△5,614,364	△7,959,473	41.8%	△5,576,082	△8,075,990	44.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,457,356	2,504,231	1.9%	3,618,852	3,635,533	0.5%	4,067,138	4,014,831	△1.3%
地方債等償還支出	2,457,356	2,504,231	1.9%	3,618,852	3,635,533	0.5%	3,969,363	3,915,398	△1.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	97,775	99,433	1.7%
財務活動収入	1,672,946	3,347,030	100.1%	2,536,046	4,254,730	67.8%	2,601,033	4,373,333	68.1%
地方債等発行収入	1,672,946	3,347,030	100.1%	2,536,046	4,254,730	67.8%	2,586,036	4,345,963	68.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	14,997	27,370	82.5%
財務活動収支	△784,410	842,799	△207.4%	△1,082,806	619,197	△157.2%	△1,466,105	358,501	△124.5%
本年度資金収支額	170,673	268,416	57.3%	△207,609	396,119	△290.8%	△259,208	394,049	△252.0%
前年度末資金残高	281,146	451,820	60.7%	1,179,329	971,720	△17.6%	2,396,290	2,138,812	△10.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,729	△48,549	△2907.4%
本年度末資金残高	451,820	720,235	59.4%	971,720	1,367,839	40.8%	2,138,812	2,484,311	16.2%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	230	180	△21.7%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△50	△451	802.8%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	180	△271	△250.9%
本年度末現金預金残高	451,820	720,235	59.4%	971,720	1,367,839	40.8%	2,138,992	2,484,040	16.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 紋別市 財務分析（一般会計等）

これまで、紋別市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは紋別市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、紋別市と北海道内自治体人口1～5万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 70.0%で平均値の 72.1%の 97.0%
- 住民一人当たりの資産額は 393 万円で平均値の 295 万円の 133.0%
- 住民一人当たりの負債額は 118 万円で平均値の 82 万円の 144.6%
- 資産老朽化率は 58.5%で平均値の 61.9%の 94.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 127 万円で平均値 62 万円の 205.8%
- 受益者負担割合は 2.0%で平均値 6.2%の 32.4%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	都市 I - 1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.3%	70.0%	1.7%	76.3%	72.1%	71.3%	67.5%

紋別市の純資産比率は、70.0%となっています。前年度より 1.7 ポイント増加しており、平均値と比べ低い水準です。

例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

紋別市の場合だと、自己資金が 70.0 万円、借金が 30.0 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	355万円	393万円	10.7%	781万円	295万円	204万円	507万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の21,156人で算出しています。

紋別市の「住民一人当たりの資産額」は393万円の前年度より増加し、平均値の295万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	112万円	118万円	5.4%	181万円	82万円	61万円	191万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。紋別市は前年度から6万円増加し、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.0%	58.5%	△0.5%	63.4%	61.9%	60.9%	66.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.7%	58.1%	△0.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.1%	65.1%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.4%	51.8%	△2.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.7%	58.3%	0.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	81.5%	82.7%	1.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.9%	57.5%	0.6%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	87.4%	87.0%	△0.4%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

紋別市の指標は、58.5%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が58.1%、インフラ資産が58.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	88万円	127万円	44.3%	124万円	62万円	41万円	109万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

紋別市は127万円で前年度より増加しており、平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.9%	2.0%	△0.9%	6.3%	6.2%	5.4%	7.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

紋別市の受益者負担割合は2.0%で、前年度より0.9ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。

財務書類本表(一般会計等・全体・連結各会計財務書類)

一般貸借対照表

(令和3(2021)年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,106,456	固定負債	22,286,316
有形固定資産	68,010,706	地方債	20,455,557
事業用資産	63,481,125	長期未払金	-
土地	16,753,636	退職手当引当金	1,830,759
立木竹	2,118,287	損失補償等引当金	-
建物	50,736,352	その他	-
建物減価償却累計額	△33,026,166	流動負債	2,608,014
工作物	55,778,057	1年内償還予定地方債	2,465,072
工作物減価償却累計額	△28,879,041	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,942
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,894,330
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	82,245,498
インフラ資産	4,342,357	余剰分(不足分)	△24,064,539
土地	1,169,604		
建物	228,586		
建物減価償却累計額	△188,987		
工作物	7,372,572		
工作物減価償却累計額	△4,239,418		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,441,623		
物品減価償却累計額	△1,254,400		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,095,750		
投資及び出資金	668,873		
有価証券	557,800		
出資金	111,073		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,138		
長期貸付金	911,667		
基金	9,447,270		
減債基金	197,385		
その他	9,249,885		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,198		
流動資産	3,968,833		
現金預金	720,235		
未収金	121,588		
短期貸付金	-		
基金	3,139,042		
財政調整基金	1,616,100		
減債基金	1,522,942		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△12,032		
資産合計	83,075,289	純資産合計	58,180,959
		負債及び純資産合計	83,075,289

一般行政コスト計算書

自 令和2(2020)年 4月 1日

至 令和3(2021)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	26,650,370
業務費用	14,034,231
人件費	2,581,863
職員給与費	1,907,914
賞与等引当金繰入額	142,942
退職手当引当金繰入額	117,520
その他	413,487
物件費等	11,272,484
物件費	8,625,373
維持補修費	16,531
減価償却費	2,630,580
その他	-
その他の業務費用	179,884
支払利息	98,332
徴収不能引当金繰入額	-
その他	81,552
移転費用	12,616,139
補助金等	9,138,269
社会保障給付	2,132,818
他会計への繰出金	1,339,769
その他	5,283
経常収益	531,042
使用料及び手数料	426,788
その他	104,254
純経常行政コスト	26,119,327
臨時損失	928,342
災害復旧事業費	-
資産除売却損	928,342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	84,789
資産売却益	84,789
その他	-
純行政コスト	26,962,880

一般純資産変動計算書

自 令和2(2020)年 4月 1日
至 令和3(2021)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,184,802	75,807,839	△ 23,623,037
純行政コスト(△)	△ 26,962,880		△ 26,962,880
財源	32,610,213		32,610,213
税収等	24,447,401		24,447,401
国県等補助金	8,162,812		8,162,812
本年度差額	5,647,333		5,647,333
固定資産等の変動(内部変動)		7,639,166	△ 7,639,166
有形固定資産等の増加		6,203,240	△ 6,203,240
有形固定資産等の減少		△ 2,630,580	2,630,580
貸付金・基金等の増加		7,570,220	△ 7,570,220
貸付金・基金等の減少		△ 3,503,714	3,503,714
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	126,032	126,032	
その他	222,793	△ 1,327,539	1,550,332
本年度純資産変動額	5,996,157	6,437,659	△ 441,502
本年度末純資産残高	58,180,959	82,245,498	△ 24,064,539

一般資金収支計算書

自 令和2(2020)年 4月 1日

至 令和3(2021)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	23,504,318
業務費用支出	10,888,179
人件費支出	2,469,683
物件費等支出	8,238,613
支払利息支出	98,332
その他の支出	81,552
移転費用支出	12,616,139
補助金等支出	9,138,269
社会保障給付支出	2,132,818
他会計への繰出支出	1,339,769
その他の支出	5,283
業務収入	30,266,373
税収等収入	24,428,378
国県等補助金収入	5,363,472
使用料及び手数料収入	429,702
その他の収入	44,820
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,762,055
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,778,179
公共施設等整備費支出	6,203,240
基金積立金支出	7,339,779
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	235,160
その他の支出	-
投資活動収入	6,441,741
国県等補助金収入	2,799,436
基金取崩収入	3,177,710
貸付金元金回収収入	379,806
資産売却収入	84,789
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,336,438
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,504,231
地方債償還支出	2,504,231
その他の支出	-
財務活動収入	3,347,030
地方債発行収入	3,347,030
その他の収入	-
財務活動収支	842,799
本年度資金収支額	268,416
前年度末資金残高	451,820
本年度末資金残高	720,235
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	720,235

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

	開始時		開始後
	昭和59(1984)年度以前取得分	昭和60(1985)年度以後取得分	
有形固定資産	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	
無形固定資産	取得原価 【再調達原価】		

（【】内は、取得原価が不明な場合）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

	市場価格のあるもの	市場価格のないもの
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)	
満期保有目的以外の有価証券	会計年度末における市場価格	取得原価
出資金	(売却原価は移動平均法により算定)	出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）：定額法

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

また、ソフトウェアは、見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

連結対象団体（会計）に対する市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合の実質価額と取得価額との差額による。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額による。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理。

② オペレーティング・リース取引及び①以外のファイナンス・リース取引

：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

なお、現金には、出納整理期間の取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額が概ね50万円（美術品は300万円）以上の場合資産として計上。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が概ね60万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計、土地取得事業特別会計、営農飲雑用水道事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	10.0%	-

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降支出予定額 58,100千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,598,627千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更による有形固定資産への影響額等
なし
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
ア 範囲：令和3年度予算で財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳：事業用資産／土地 7,421千円
- ③ 減債基金に係る積立不足額はあります。
- ④ 基金借入金（繰替運用）

基金	金額
財政調整基金	1,616,100千円
減債基金	1,720,327千円
地域福祉基金	276,971千円

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,024,289千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりである。

項目	金額
標準財政規模	9,907,787千円
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	2,141,919千円
将来負担額	32,933,970千円
充当可能基金額	12,803,644千円
特定財源見込額	4,426,491千円
地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額	20,024,289千円

(3) 純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,686,018千円

② 既存の決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識している。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	6,762,054千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,799,436千円
減価償却費	△2,630,580千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	142,242千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	117,026千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△4,046千円
資産除売却益（損）	871,473千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	17,598千円
純資産変動計算書の本年度差額	5,997,344千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりである。

一時借入金の限度額 3,500,000千円

一時借入金に係る利子額 210千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

全体貸借対照表

(令和3(2021)年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,872,806	固定負債	41,131,970
有形固定資産	92,467,207	地方債	32,387,522
事業用資産	65,683,538	長期未払金	-
土地	18,956,048	退職手当引当金	1,962,170
立木竹	2,118,287	損失補償等引当金	-
建物	50,736,352	その他	6,782,278
建物減価償却累計額	△ 33,026,166	流動負債	3,735,297
工作物	55,778,057	1年内償還予定地方債	3,539,875
工作物減価償却累計額	△ 28,879,041	未払金	31,384
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	673
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,999
航空機	-	預り金	366
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	44,867,266
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	107,011,848
インフラ資産	24,361,824	余剰分(不足分)	△ 43,306,953
土地	1,448,996		
建物	769,601		
建物減価償却累計額	△ 382,784		
工作物	41,974,733		
工作物減価償却累計額	△ 19,682,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	234,032		
物品	10,788,524		
物品減価償却累計額	△ 8,366,679		
無形固定資産	1,950		
ソフトウェア	-		
その他	1,950		
投資その他の資産	11,403,649		
投資及び出資金	668,873		
有価証券	557,800		
出資金	111,073		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	139,259		
長期貸付金	911,667		
基金	9,701,412		
減債基金	197,385		
その他	9,504,028		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,562		
流動資産	4,699,356		
現金預金	1,367,839		
未収金	207,499		
短期貸付金	-		
基金	3,139,042		
財政調整基金	1,616,100		
減債基金	1,522,942		
棚卸資産	4,919		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,943		
資産合計	108,572,161	純資産合計	63,704,895
		負債及び純資産合計	108,572,161

全体行政コスト計算書

自 令和2(2020)年 4月 1日
至 令和3(2021)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	31,930,912
業務費用	16,060,661
人件費	2,891,564
職員給与費	2,077,182
賞与等引当金繰入額	159,783
退職手当引当金繰入額	198,794
その他	455,805
物件費等	12,759,261
物件費	9,212,066
維持補修費	50,124
減価償却費	3,497,071
その他	-
その他の業務費用	409,836
支払利息	270,075
徴収不能引当金繰入額	38
その他	139,723
移転費用	15,870,250
補助金等	13,725,690
社会保障給付	2,134,199
他会計への繰出金	-
その他	10,361
経常収益	1,852,610
使用料及び手数料	1,584,791
その他	267,819
純経常行政コスト	30,078,300
臨時損失	994,057
災害復旧事業費	-
資産除売却損	928,342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65,715
臨時利益	95,765
資産売却益	95,765
その他	-
純行政コスト	30,976,592

全体純資産変動計算書

自 令和2(2020)年 4月 1日
至 令和3(2021)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,366,290	100,654,892	△ 43,288,602
純行政コスト(△)	△ 30,976,592		△ 30,976,592
財源	36,966,373		36,966,373
税収等	26,346,370		26,346,370
国県等補助金	10,620,003		10,620,003
本年度差額	5,989,781		5,989,781
固定資産等の変動(内部変動)		7,567,500	△ 7,567,500
有形固定資産等の増加		7,016,466	△ 7,016,466
有形固定資産等の減少		△ 3,497,071	3,497,071
貸付金・基金等の増加		7,590,539	△ 7,590,539
貸付金・基金等の減少		△ 3,542,434	3,542,434
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	126,032	126,032	
その他	222,793	△ 1,336,577	1,559,370
本年度純資産変動額	6,338,606	6,356,955	△ 18,349
本年度末純資産残高	63,704,895	107,011,848	△ 43,306,953

全体資金収支計算書

自 令和2(2020)年 4月 1日

至 令和3(2021)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	27,884,680
業務費用支出	12,014,430
人件費支出	2,753,334
物件費等支出	8,852,883
支払利息支出	270,075
その他の支出	138,138
移転費用支出	15,870,250
補助金等支出	13,725,690
社会保障給付支出	2,134,199
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,361
業務収入	35,621,075
税収等収入	26,020,008
国県等補助金収入	7,817,764
使用料及び手数料収入	1,588,988
その他の収入	194,316
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,736,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,613,462
公共施設等整備費支出	7,016,465
基金積立金支出	7,361,837
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	235,160
その他の支出	-
投資活動収入	6,653,989
国県等補助金収入	2,922,491
基金取崩収入	3,216,430
貸付金元金回収収入	379,806
資産売却収入	95,765
その他の収入	39,498
投資活動収支	△ 7,959,473
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,635,533
地方債償還支出	3,635,533
その他の支出	-
財務活動収入	4,254,730
地方債発行収入	4,254,730
その他の収入	-
財務活動収支	619,197
本年度資金収支額	396,119
前年度末資金残高	971,720
本年度末資金残高	1,367,839
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,367,839

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

	開始時		開始後
	昭和59(1984)年度以前取得分	昭和60(1985)年度以後取得分	
有形固定資産	再調達原価	取得原価【再調達原価】	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価【備忘価額1円】	
無形固定資産	取得原価【再調達原価】		

（【】内は、取得原価が不明な場合）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

	市場価格のあるもの	市場価格のないもの
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)	
満期保有目的以外の有価証券	会計年度末における市場価格	取得原価
出資金	(売却原価は移動平均法により算定)	出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等：低価法
- ② 販売用土地：地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）：定額法
 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。
 建物 15年～50年
 工作物 5年～60年
 物品 3年～15年
 また、ソフトウェアは、見込利用期間（5年）に基づく定額法による。
- ② リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

連結対象団体（会計）に対する市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合の実質価額と取得価額との差額による。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額による。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理。

② オペレーティング・リース取引及び①以外のファイナンス・リース取引

：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

なお、現金には、出納整理期間の取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計及び下水道事業会計を除き、税込方式による。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額が概ね50万円（美術品は300万円）以上の場合資産として計上。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が概ね60万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、港湾埋立事業特別会計、簡易水道事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、土地取得事業特別会計、営農飲雑用水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

③ 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲：令和3年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳：事業用資産／土地 7,421千円

連結貸借対照表

(令和3(2021)年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,142,918	固定負債	48,862,791
有形固定資産	101,065,354	地方債等	36,273,855
事業用資産	74,105,305	長期未払金	10,740
土地	19,181,948	退職手当引当金	2,455,955
立木竹	2,118,287	損失補償等引当金	-
建物	61,039,569	その他	10,122,240
建物減価償却累計額	△ 35,982,955	流動負債	6,392,877
工作物	56,302,831	1年内償還予定地方債等	3,831,301
工作物減価償却累計額	△ 29,215,890	未払金	254,757
船舶	563,871	未払費用	45,054
船舶減価償却累計額	△ 555,333	前受金	3,262,825
浮標等	-	前受収益	△ 1,389,170
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,118
航空機	-	預り金	4,980
航空機減価償却累計額	-	その他	105,012
その他	2,180,622	負債合計	55,255,669
その他減価償却累計額	△ 1,527,645	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	119,284,023
インフラ資産	24,361,824	余剰分(不足分)	△ 51,619,717
土地	1,448,996	他団体出資等分	-
建物	769,601		
建物減価償却累計額	△ 382,784		
工作物	41,974,733		
工作物減価償却累計額	△ 19,682,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	234,032		
物品	11,511,234		
物品減価償却累計額	△ 8,913,009		
無形固定資産	7,749		
ソフトウェア	3,338		
その他	4,410		
投資その他の資産	15,069,816		
投資及び出資金	1,249,657		
有価証券	1,136,244		
出資金	113,413		
その他	-		
長期延滞債権	140,086		
長期貸付金	949,808		
基金	12,448,309		
減債基金	197,385		
その他	12,250,925		
その他	299,551		
徴収不能引当金	△ 17,595		
流動資産	6,756,300		
現金預金	2,484,040		
未収金	947,373		
短期貸付金	-		
基金	3,141,105		
財政調整基金	1,618,163		
減債基金	1,522,942		
棚卸資産	45,121		
その他	160,526		
徴収不能引当金	△ 21,865		
繰延資産	20,757		
資産合計	122,919,975	純資産合計	67,664,306
		負債及び純資産合計	122,919,975

連結行政コスト計算書

自 令和2(2020)年 4月 1日

至 令和3(2021)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	41,078,549
業務費用	21,758,054
人件費	5,670,281
職員給与費	4,524,568
賞与等引当金繰入額	274,902
退職手当引当金繰入額	287,148
その他	583,663
物件費等	15,439,823
物件費	11,153,732
維持補修費	82,873
減価償却費	4,202,763
その他	455
その他の業務費用	647,949
支払利息	279,449
徴収不能引当金繰入額	1,993
その他	366,508
移転費用	19,320,496
補助金等	17,131,065
社会保障給付	2,146,126
その他	43,304
経常収益	6,040,243
使用料及び手数料	1,586,676
その他	4,453,566
純経常行政コスト	35,038,306
臨時損失	1,012,216
災害復旧事業費	-
資産除売却損	928,342
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83,874
臨時利益	102,462
資産売却益	95,765
その他	6,696
純行政コスト	35,948,061

連結純資産変動計算書

自 令和2(2020)年 4月 1日

至 令和3(2021)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,992,118	113,230,450	△ 52,238,331	-
純行政コスト(△)	△ 35,948,061		△ 35,948,061	-
財源	42,046,608		42,046,608	-
税収等	30,392,182		30,392,182	-
国県等補助金	11,654,426		11,654,426	-
本年度差額	6,098,547		6,098,549	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,028,591	△ 7,028,591	
有形固定資産等の増加		7,272,696	△ 7,272,696	
有形固定資産等の減少		△ 4,202,053	4,205,866	
貸付金・基金等の増加		9,321,095	△ 9,321,095	
貸付金・基金等の減少		△ 5,359,334	5,359,334	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	126,032	126,032		
他団体出資等分の増加	-	-		-
他団体出資等分の減少	-	-		-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22,059	△ 19,378	△ 2,682	
その他	469,668	△ 1,081,671	1,551,337	
本年度純資産変動額	6,672,188	6,053,574	618,613	-
本年度末純資産残高	67,664,306	119,284,023	△ 51,619,717	-

連結資金収支計算書

自 令和2(2020)年 4月 1日

至 令和3(2021)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	34,119,605
業務費用支出	17,122,517
人件費支出	5,562,863
物件費等支出	10,928,114
支払利息支出	279,469
その他の支出	352,070
移転費用支出	16,997,088
補助金等支出	14,807,239
社会保障給付支出	2,146,126
他会計への繰出支出	-
その他の支出	43,723
業務収入	42,241,923
税込等収入	27,858,572
国県等補助金収入	8,425,651
使用料及び手数料収入	1,590,873
その他の収入	4,366,826
臨時支出	10,780
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,780
臨時収入	-
業務活動収支	8,111,537
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,994,349
公共施設等整備費支出	7,285,063
基金積立金支出	7,431,075
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	278,211
その他の支出	-
投資活動収入	6,918,359
国県等補助金収入	2,922,491
基金取崩収入	3,267,862
貸付金元金回収収入	403,601
資産売却収入	95,765
その他の収入	228,641
投資活動収支	△ 8,075,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,014,831
地方債償還支出	3,915,398
その他の支出	99,433
財務活動収入	4,373,333
地方債発行収入	4,345,963
その他の収入	27,370
財務活動収支	358,501
本年度資金収支額	394,049
前年度末資金残高	2,138,812
比例連結割合変更に伴う差額	△ 48,549
本年度末資金残高	2,484,311
前年度末歳計外現金残高	180
本年度歳計外現金増減額	△ 451
本年度末歳計外現金残高	△ 271
本年度末現金預金残高	2,484,040

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

	開始時		開始後
	昭和59(1984)年度以前取得分	昭和60(1985)年度以後取得分	
有形固定資産	再調達原価	取得原価【再調達原価】	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価【備忘価額1円】	
無形固定資産	取得原価【再調達原価】		

（【】内は、取得原価が不明な場合）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

	市場価格のあるもの	市場価格のないもの
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)	
満期保有目的以外の有価証券	会計年度末における市場価格	取得原価
出資金	(売却原価は移動平均法により算定)	出資金額

ただし、一部の連結対象団体において、市場価格のある有価証券及び出資金は総平均法、満期保有目的有価証券及び市場価格のない有価証券は利息法による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等：低価法
- ② 販売用土地：地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）：定額法
 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。
 建物 15年～50年、工作物 5年～60年、物品 3年～15年
 また、ソフトウェアは、見込利用期間（5年）に基づく定額法による。
- ② リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額による。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額による。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づく。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理。

② オペレーティング・リース取引及び①以外のファイナンス・リース取引

：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。なお、現金には、出納整理期間の取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、広域紋別病院企業団、株式会社紋別振興公社、株式会社紋別ニューシティ開発公社及びオホーツク紋別空港ビル株式会社を除き、税込方式による。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額が概ね50万円（美術品は300万円）以上の場合資産として計上。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が概ね60万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲及び連結方法

連結対象団体	連結方法	比例連結割合
西紋別地区環境衛生施設組合	比例連結	(し尿) 25.95291552% (ごみ) 80.60998110%
広域紋別病院企業団	比例連結	99.8174801%
網走地方教育研修センター	比例連結	5.39360758%
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.41191279%
株式会社紋別観光振興公社	全部連結	-
株式会社紋別ニューシティ開発公社	全部連結	-
オホーツク・ガリンコタワー株式会社	全部連結	-
オホーツク紋別空港ビル株式会社	全部連結	-

連結会計における対象団体は、全体会計対象団体に加え、上記「連結対象団体」に記載の一部事務組合・第3セクターである。

なお、紋別地区消防組合及び北海道市町村備荒資金組合については、統一的な基準による財務書類を作成していないため、今回連結対象とはしていない。

また、一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象とし、第三セクター等は、出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているため、全ての団体を全部連結の対象としている。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体・会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。なお、出納整理期間を設けていない団体・会計と出納整理期間を設けている団体・会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

③ 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲：令和3年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳：事業用資産／土地 7,421千円